

**問1** 2002年から2016年にかけての日本の一般会計歳入において、国債（公債金収入）が占める割合は、30%を下回ることがないほど高い水準で推移してきました。このような日本の財政状況とその背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2018年 熊本県公立入試 類似）

- |  |   |   |  |
|--|---|---|--|
| 1. 少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大などにより、不足する歳入を補うための国債発行が常態化し、公債依存度が高い状態が続いている。 | 2. 税収が大幅に増加した結果、歳入に占める国債の割合は年々低下し続けており、財政の健全化が急速に進んでいる。 | 3. 国債の発行残高を抑制する政策が成功したため、歳入に占める国債の割合は2002年と比較して大幅に縮小した。 | 4. 景気の回復により法人税などの租税収入が歳入の大部分を占めるようになったため、国債を新規に発行する必要がなくなっている。 |
|--|---|---|--|

**問2** 現在の日本の社会保障制度において、少子高齢化が進行することによって生じている経済的な課題として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 奈良公立入試 類似）

- |   |  |  |  |
|---|--|--|--|
| 1. 高齢者の人口割合が高まることで、年金や医療などの高齢者への給付費が増大し、それらを支える働く世代の経済的な負担が重くなっている。 | 2. 子供の数が増加しているため、義務教育にかかる社会保障費が増し、結果として高齢者への給付が大幅に削減されている。 | 3. 働く世代の人口が急増したことにより、社会保障の財源となる保険料収入が大幅に増え、国の財政赤字が急速に縮小している。 | 4. 若年層への給付を優先する政策に転換したことで、高齢者が支払う税負担が軽くなり、世代間の受給格差が完全に解消された。 |
|---|--|--|--|

**問3** 日本の人口構成の推移に関する資料によると、高齢者1人を支える生産年齢人口は、1990年の約5.8人から、2055年には1.3人まで減少すると予測されています。このように「支え手」が急激に減少する直接的な要因となっている現象の名称として、最も適切なものはどれですか。（2014年 沖縄公立入試 類似）

- |          |        |          |           |
|----------|--------|----------|-----------|
| 1. 少子高齢化 | 2. 過疎化 | 3. 情報化社会 | 4. グローバル化 |
|----------|--------|----------|-----------|

**問4** 日本の一般会計歳入の構成について述べた資料において、公債金収入が32.5パーセント、所得税が18.8パーセント、消費税が16.7パーセントとなっているものがあります。この資料において、所得税や消費税に次ぐ11.7パーセントを占める主要な項目であり、株式会社などの法人が得た所得に対して課される国税は何ですか。（2021年 兵庫公立入試 類似）

- |        |          |          |        |
|--------|----------|----------|--------|
| 1. 法人税 | 2. 固定資産税 | 3. 地方消費税 | 4. 事業税 |
|--------|----------|----------|--------|

**問5** 1990年代のバブル崩壊後の長期不況や、2008年の世界金融危機（リーマンショック）の影響を受けた時期の日本財政について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）

- |  |  |   |   |
|--|--|---|---|
| 1. 少子高齢化の進展により社会保障関係費が歳入の最大項目となり、不足する財源を補うために公債の発行額が大幅に増加した。 | 2. 景気対策として公共事業費を大幅に増やした結果、所得税や法人税などの税収のみで予算のすべてを賄えるようになった。 | 3. 高齢化の影響が限定的であったため社会保障関係費は抑制され、代わりに教育関係費が歳入の中で最も大きな割合を占めた。 | 4. 財政再建が成功したことにより公債の発行が停止され、国の借金である公債金収入への依存度はほぼ0%となった。 |
|--|--|---|---|

**問6** 政府が公共事業の削減や増税といった財政政策を行うことで、社会全体の需要を抑えようとするのはどのような状況のときか。その背景として適切なものを選びなさい。（2024年 三重公立入試 類似）

- |                                       |                                |                                     |                                      |
|---------------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 景気が過度によくなり、物価が上がり続けて経済が混乱する恐れがあるとき | 2. 不況によって失業者が増え、企業の倒産が相次いでいるとき | 3. デフレーションが進行し、モノが売れずに企業の利益が減っているとき | 4. 円高の影響で輸出産業が打撃を受け、国内の生産活動が停滞しているとき |
|---------------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|

**問7** 日本の社会保障制度を支える財源は、主に現役世代などが支払う社会保険料と、国や地方自治体が負担する公費（租税など）で構成されています。2000年から2010年にかけて、社会保障給付費が全体として増大する中で見られた財源構成の変化について、正しい説明を選びなさい。（2015年 長野県公立入試 類似）

- |   |   |   |  |
|---|---|---|--|
| 1. 少子高齢化の影響などで給付額が急増したため、租税などで補う公費負担の額が約2倍となり、財源全体に占める割合が高まっている | 2. 社会保険料の収入だけで全ての給付を十分に賄えるようになったため、公費による負担額およびその割合は2000年以前よりも低下している | 3. 財政赤字を解消するために社会保障への公費投入を削減する政策がとられた結果、公費負担額は約10兆円まで半減している | 4. 現役世代の人口が急増したことで社会保険料の総額が大幅に増えたため、租税による補填を廃止し、保険料のみで運営する仕組みへ移行した |
|---|---|---|--|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大などにより、不足する歳入を補うための国債発行が常態化し、公債依存度が高い状態が続いている。	日本の財政は、歳入（収入）のうち租税などだけでは歳出（支出）を賄いきれず、その不足分を「国債」という借金で補っている状態にあります。特に2002年から2016年の期間、歳入に占める国債の割合（公債依存度）は30%から50%の間という高い水準で推移しており、一度も30%を下回っていません。この主な要因は、社会保障関係費の増加や、景気対策のための公共事業費の確保などが挙げられます。
問2	<b>答え 1</b> 高齢者の人口割合が高まることで、年金や医療などの高齢者への給付費が増大し、それらを支える働く世代の経済的な負担が重くなっている。	日本の人口構成が、子供が少なく高齢者が多い「つぼ型」へと変化したことで、社会保障の維持が困難になっています。年金・医療・介護といった高齢者への給付費が膨らむ一方で、その財源を支える側の保険料や税を負担する働く世代（現役世代）の人数が減少しているため、一人ひとりが負う経済的な負担が増大していることが深刻な課題です。
問3	<b>答え 1</b> 少子高齢化	出生率の低下によって子供の数が減る「少子化」と、平均寿命の伸びなどによって全人口に占める高齢者の割合が高まる「高齢化」が同時に進行することを「少子高齢化」と呼びます。この現象により、社会を支える中心となる15歳から64歳までの「生産年齢人口」の割合が低下し、社会保障制度の維持や労働力の確保が困難になるなど、現代社会における極めて重要な課題となっています。
問4	<b>答え 1</b> 法人税	日本の一般会計歳入における租税収入のうち、所得税、消費税、法人税は「基幹三税」と呼ばれ、国の財政を支える大きな柱となっています。法人税は、企業が事業活動によって得た利益（所得）に対して国が課す税金です。平成30年度の予算構成などでは、公債金（借金）や所得税・消費税に次いで高い割合を占める重要な財源となっています。
問5	<b>答え 1</b> 少子高齢化の進展により社会保障関係費が歳出の最大項目となり、不足する財源を補うために公債の発行額が大幅に増加した。	1990年代以降、日本ではバブル崩壊後の深刻な不況に加え、少子高齢化が急速に進展しました。これにより、年金、医療、介護といった「社会保障関係費」が歳出の中で最も大きな割合を占めるようになり、2010年代には支出全体の3割を超える状況となりました。一方で、不況による税収の伸び悩みから、不足する財源を確保するために国の借金である「公債（国債）」の発行が増え、財政の公債依存度が非常に高い水準となったことがこの時期の特徴です。
問6	<b>答え 1</b> 景気が過度によくなり、物価が上がり続けて経済が混乱する恐れがあるとき	景気が過熱して好景気になりすぎると、物価が急激に上昇するインフレーションを招き、国民生活が不安定になるリスクがあります。このような場合、政府は財政政策を通じて経済を「冷やす」必要があります。反対に、不況やデフレーションの時には、公共事業の拡大や減税を行って景気を刺激する政策がとられます。
問7	<b>答え 1</b> 少子高齢化の影響などで給付額が増えたため、租税などで補う公費負担の額が約2倍となり、財源全体に占める割合が高まっている	日本の社会保障制度は、高齢化の進展に伴い年金・医療・介護などの給付費が年々膨らんでいます。これらを支える財源のうち、被保険者が支払う「社会保険料」だけでは不足するため、国や地方自治体が「租税などで補う（公費負担）」ことで制度を維持しています。統計上、2000年には約20兆円だった公費負担額は、2010年には約40兆円と約2倍に達しており、財源構成において公費の占める割合が急速に拡大していることが現代日本の財政における大きな課題となっています。